

2021年6月17日 全3頁

2021年6月日銀短観予想

製造業・非製造業とも業況改善を見込むも業種間格差は続く

経済調査部 エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2021年7月1日に公表予定の6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+14%pt（前回調査からの変化幅：+9%pt）、大企業非製造業では+1%pt（同：+2%pt）と、いずれも前回調査からの改善を予想する。ただし、急速な回復を続ける製造業と緩やかな回復に留まる非製造業という、業種間における業況感の回復ペースの違いが引き続き表れる結果となろう。
- 大企業製造業では世界的な貿易量の拡大を受け、業況判断DIの上昇が継続する見込みだ。大企業非製造業に関しては3回目の緊急事態宣言の発出等が業況感の悪化要因として働いたものの、一部業種における業況感の改善がこうした負の影響を相殺し、業況判断DIは小幅な改善を示すとみている。
- 2021年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+4.7%を予想する。製造業を中心とした世界的な景気回復を反映する形で、製造業では堅調な見通しが示されるとみている。他方、非製造業では新型コロナウイルスの感染拡大が早期に収束する見込みが立たないなか、中小企業を中心として設備投資に対して慎重な姿勢が示されよう。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2020年 12月調査 (最近)	2021年3月調査			2021年6月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅(注)
大企業 製造業	▲10	5	15	4	14	9	15	1
大企業 非製造業	▲5	▲1	4	▲1	1	2	6	5
中小企業 製造業	▲27	▲13	14	▲12	▲8	5	▲10	▲2
中小企業 非製造業	▲12	▲11	1	▲16	▲12	▲1	▲11	1

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

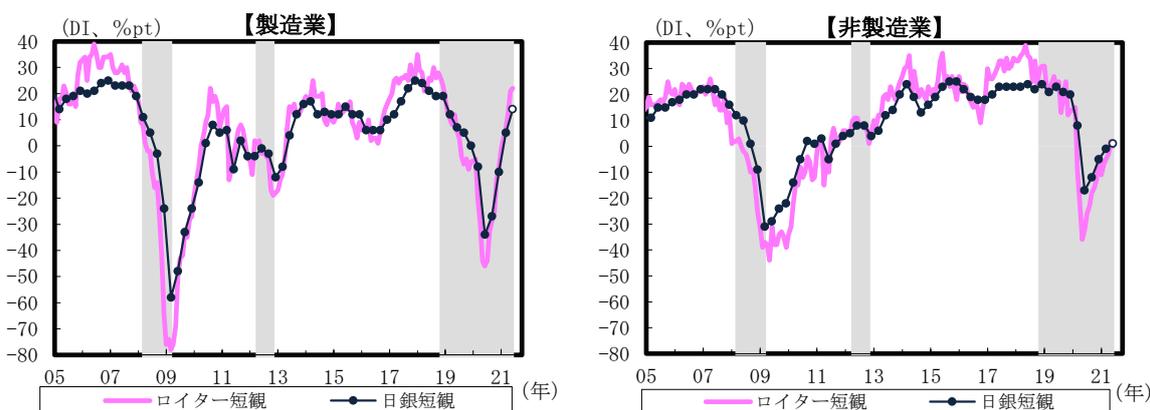
【業況判断 DI（最近）】 製造業・非製造業とも業況改善を見込むも業種間格差は続く

2021年7月1日に公表予定の6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+14%pt（前回調査からの変化幅：+9%pt）、大企業非製造業では+1%pt（同：+2%pt）と、いずれも前回調査からの改善を予想する（**図表1**）。ただし、急速な回復を続ける製造業と緩やかな回復に留まる非製造業という、業種間における業況感の回復ペースの違いが引き続き表れる結果となろう。

大企業製造業では世界的な貿易量の拡大を受け、業況判断DIの上昇が継続する見込みだ。業種別には、半導体需要の高まりを受けて「電気機械」の業況判断DIの改善を見込むほか、「はん用機械」・「生産用機械」・「業務用機械」といった業種では国内外の設備投資需要の拡大が業況判断DIの改善に寄与したとみている。他方、これまで業況判断DIが改善していた「自動車」では、引き続き需要が堅調であるものの、半導体不足による減産の影響が徐々に顕在化してきており、業況判断DIの改善が停滞するとみている。素材業種では、電子部品関連の需要の増加が「化学」の業況判断DIの改善に寄与したとみている。

大企業非製造業に関しては3回目の緊急事態宣言の発出等が業況感の悪化要因として働いたものの、一部業種における業況感の改善がこうした負の影響を相殺し、業況判断DIは小幅な改善を示すとみている。緊急事態宣言等の影響を大きく受ける「小売」の業況判断DIは低下を見込むほか、「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」といった業種の業況判断DIは引き続き低水準で推移するとみている。他方、「卸売」に関しては資源価格の上昇が恩恵として働いたことで業況判断DIの改善が見込まれるほか、「情報サービス」についても引き続き業況判断DIは改善したとみている。

図表2：日銀短観業況判断DI（大企業）とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。

(注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。

(出所) 日本銀行、内閣府、Refinitivより大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】資源価格高騰への警戒感が強まる

6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+15%pt（最近からの変化幅：+1pt）、大企業非製造業は+6%pt（同：+5%pt）といずれも改善を予想する。

海外経済の回復や円安の継続といった要因が大企業製造業の業況判断 DI（先行き）を押し上げると見込む。ただし、足元で進行する資源価格の高騰を受けた投入価格の上昇が企業にとってのコストの増加に繋がることが業況判断 DI（先行き）を押し下げる方向に作用することで、全体としては小幅の改善に留まるとみている。大企業非製造業に関しては、6月20日に沖縄を除く地域で3回目の緊急事態宣言が解除される方針が示されるなど新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かっていること、ワクチン接種の進展に伴って経済の正常化に向けた動きが加速することへの期待感が業況判断 DI（先行き）を押し上げるとみている。

【設備投資計画】2021年度計画：前年度比+4.7%を予想

2021年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+4.7%を予想する。製造業を中心とした世界的な景気回復を反映する形で、製造業では全体として堅調な見通しが示されるとみている。他方、非製造業では感染拡大が早期に収束する見込みが立たないなか、中小企業を中心として設備投資に対して慎重な姿勢が示されよう。

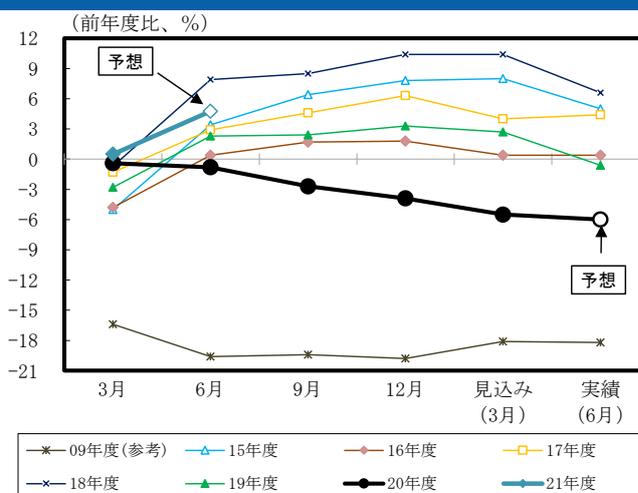
2020年度実績（全規模全産業、同ベース）は前年度比▲6.0%を予想する。リーマン・ショック直後の2009年度以来の大きなマイナス幅を記録する見込みであり、コロナショックが企業の設備投資に大きな負の影響を与えたことが確認される結果となろう。

図表 3：設備投資計画

(前年度比、%)		2020年度		2021年度	
		3月調査 (実績見込み)	6月調査 (実績、予想)	3月調査	6月調査 (予想)
全規模	全産業	▲5.5	▲6.0	0.5	4.7
大企業	全産業	▲3.8	▲6.5	3.0	8.6
	製造業	▲3.0	▲5.3	3.2	10.3
	非製造業	▲4.3	▲7.3	2.9	7.6
中小企業	全産業	▲11.1	▲6.7	▲5.5	▲2.3
	製造業	▲13.1	▲7.5	▲1.1	3.5
	非製造業	▲9.9	▲6.3	▲7.9	▲5.7

(注) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注) 20、21年度の直近値は大和総研予想。09年度はリース会計対応ベース。含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成